

リトアニア月報 2024年11月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報等を大使館で取りまとめたものです。

11月の振り返り

- 11月、落ち葉もすべて落ち、初雪も降り、リトアニアも暗く長い冬に入りました。
- 注目の与党連合は「社会民主党」(52議席)、「ネムナスの夜明け」(20議席)、「リトアニアのための民主連合」(14議席)で構成され、全141議席のうち86議席を占める安定多数が確保されました。サプライズは、反ユダヤ主義的発言で選挙前に議員辞職を余儀なくされたジェマイタイティス議員を党首とする「ネムナスの夜明け」が入ったことで、内外から批判や抗議が殺到、またビリニウスでは国会周辺で2度にわたり抗議集会も開催されました。ジェマイタイティス議員は、NATOとEUの各国大使に対して自身が反ユダヤ主義者ではないことを釈明するレターを送付し、また新首相となった社会民主党のパルツカス議員は、2回目の抗議集会で群衆に対して説明をする事態となりました。
- 国会の議長は、「リトアニアのための民主連合」の党首で元首相のスクバルネリス議員が選出され、6名の副議長も選定されました。11月末にかけて、新政府の大臣候補も固まり、新政府は12月12日に正式に発足する見通しです。なお、外務大臣候補は、国家安全保障担当大統領首席顧問のブドリース氏(44歳)で、既に最終週にソウル、東京と歴訪し、岩屋外務大臣、秋葉国家安全保障局長、岡野事務次官とのミーティングが行われました。また、アリートウス市長は内務大臣への就任を要請されましたが、市長を継続するということで辞退したと報道されました。
- 安全保障面では、バルト海で2か所、スウェーデン・リトアニア間、フィンランド・ドイツ間の海底ケーブルが破損する事故があり、ロシアのフィンランド湾に面するウスチルューガ港を出た中国船籍の商用船「伊鵬3号」が、関連する海域160kmを錨を下ろしたまま航行したことが原因ではないかとして、中国・ロシアの関連したサボタージュかどうかの捜査が行われています。また7月に、ビリニウス空港発でドイツや英国に向かう航空機の積み荷のDHL搬送品から自動発火装置が見つかり、それが原因で火災が発生したという中で、今月下旬にドイツのライプツィヒ発の貨物便がビリニウス空港そばで墜落炎上という事態が起き、何らかのテロの可能性も取りざたされましたが、今のところ着陸の失敗という調査結果となっています。
- 2014年に開始され今年で11回目を迎えた国際的サイバー演習の「Amber Mist2024」が開催され、日本の防衛省・自衛隊および民間企業(日立製作所、FFRIセキュリティ)含む12か国・地域から280名が参加、また台湾国防部や日本の民間企業(富士通ディフェンス&ナショナルセキュリティ)含む5か国・地域から9名のオブザーバー参加がありました。同演習では8つあるブルーチームのうち、米・ウクライナ合同チームが高いスコアを達成し優勝しました。
- 経済面では、大手IoT企業Teltonikaの創業者オーナーは、35億ユーロ規模の投資を要する「テルトニカ・ハイテク・ヒル・パーク」プロジェクトが土地利用変更やインフラ整備手続きにおける官僚的障害により中断されたとSNSで発表。これにより首相や政府関係機関、ビリニウス市を巻き込んだ騒動に発展しましたが、現在は問題解決に向けた協議が進行中で、2032年までの完了を目指してプロジェクトは再開される見込みです。また、リトアニア、ウクライナ、台湾の

三か国で「ドローン・インダストリー・ビジネス・フォーラム」が開催され、訪問中の台湾外交部長も参加し、台湾のドローン関連企業 19 社の代表団の参画の中、リトアニア国防安全保障産業協会との連携が合意されました。

- 政府は、来年にリトアニアで最も著名な芸術家である M.K.チュルリョーニスの生誕 150 周年を迎えるにあたり、2025 年から 5 年間、ビリニュス空港に M.K.チュルリョーニスの名前を冠すると発表しました。

駐リトアニア日本国特命全権大使
尾崎 哲

ー内政ー

8日 社会民主党のパルツカス首相候補は、社会民主党、ネムナスの夜明け及びリトアニアのための民主連合の3党が連立政権樹立の「原則的」合意に達したと発表。同氏は、3党の間には何の意見の相違もないとした上で、閣僚やその他の役職の配分については将来の国会の各政党グループの規模に基づいて行われると述べた。(BNS)

8日ー11日 ネムナスの夜明けが連立政権に参加することを受け、国内外から懸念や批判の表明が相次いだ。ネムナスの夜明けのジェマイタイティス党首は、昨年、反ユダヤ主義的とされる投稿を SNS に投稿したことにより、憲法裁判所から公職の宣言に違反したという判決を受けていた。国内では、ナウセーダ大統領は「過ちが犯された」と述べ、ネムナスの夜明け所属の議員を閣僚に任命しないと明言した。チュミリーテ=ニールセン議長は、今般の連立合意は「リトアニアを数十年も後戻りさせるものだ」と述べ、グリボウスカイト前大統領は「EU や NATO のパートナーの目には既に取り返しのでない風評被害をもたらしている」と述べた。国外では、カーディン米国上院外交委員長が「社会民主党がネムナス党との連立を決定したことは両国の中核的価値を損なうものだ」とする声明を発表。エーデルシュタイン・イスラエル国会外交安全保障委員長は「リトアニアで反ユダヤ主義的つながりを持つ政党が台頭し、影響力を持つようになったことに大きな懸念を抱いている」と述べた。(BNS、ELTA、米国上院外交委員会ウェブサイト及び X 他)

11日 社会民主党、ネムナスの夜明け及びリ

トアニアのための民主連合が連立合意書に署名した。連立合意により、新政権の首相は社会民主党のパルツカス議員が務め、国会議長はリトアニアのための民主連合のスクバルネリス議員が担う。(BNS)

14日 リトアニア議会は、リトアニアのための民主連合のスクバルネリス議員を国会議長に選出した。スクバルネリス議員は、2014年から16年まで内務大臣、2016年から20年まで首相を務めた。国会議員は3期目。(ELTA)

14日 18時から19時まで、ビリニュス市中心部国会前の独立広場において、「10分間の黙祷」と銘打った集会が実施された。公共放送 LRT によるとおよそ4,000名が参加。集会の主催者らは、社会民主党及びリトアニアのための民主連合にネムナスの夜明けとの連立合意を破棄するよう要求した。(LRT)

21日 ナウセーダ大統領は、国会の承認を経て、社会民主党のパルツカス議員を首相に任命した。パルツカス首相は2015年から4年間ビリニュス副市長を務め、2017年から21年までは社会民主党を率いた。国会議員は2期目。(BNS)

19日 シモニーテ首相を中傷したとして、ネムナスの夜明けのジェマイタイティス党首に対する公判前調査が開始された。ジェマイタイティス党首は、国会前で動乱と政治的集会を組織したとして祖国同盟を批判する文章をフェイスブックに投稿し、その中でシモニーテ首相を中傷したと指摘された。(ELTA)

21日 11月21日(木)19時から20時まで、

独立広場にて2回目の抗議集会「10分間の沈黙2.0」が実施され、約2,000名が参加した。パルツカス新首相がステージに登壇し、抗議の声を尊重しつつ、新政権は安全保障、防衛、公共サービスといった国民の関心事に取り組んでいくと述べた。(LRT)

ー外政ー

6日 シモニーテ首相は、リトアニアの中国との関係を正常化するという社会民主党のパルツカス議員の提案を「賢明でない」と評した。シモニーテ首相は、米国の民主党と共和党の両党が、インド太平洋地域の民主主義国家との提携を強化するリトアニアの取組を評価していると述べ、中国の野心から来るリスクを最小限に抑えなければならないと主張した。ランズベルギス外相は、「リトアニアは米国と中国の両方と緊密な関係を築くことはできない」と述べた。(BNS 及び ELTA)

18日 ナウセーダ大統領は、トランプ次期米大統領と電話会談を行い、欧州太平洋地域及び世界的な規模での平和と安全保障を確保するためには、米国の指導力と政治的影響力が依然として極めて重要であると強調した。ナウセーダ大統領は記者団に対し、電話会談の中で、トランプ大統領は国際政治におけるリトアニアの役割を賞賛したと明かした。(リトアニア大統領府及び Delfi)

19日 ロシアによるウクライナ侵攻が開始されてから1,000日を迎えるに当たり、リトアニアの首脳らが X にてコメントを発出。ナウセーダ大統領はウクライナ語で、「今日、リトアニアはウクライナの側に立っている。友人であるゼレンスキー大統領と全てのウクライナ人に勝

利を祈る」と発信し、シモニーテ首相は「力による平和こそが唯一の方法で、ウクライナの勝利が重要な最初のステップだ」と投稿した。(X)

21日 林佳龍・台湾外交部長がリトアニアを訪問。林台湾外交部長は、リトアニア・台湾友好議連の懇談会にて、2021年11月にリトアニアに台湾代表処が設立されてから3年間、台湾とリトアニアは自由、民主、人権、法治などの共通の価値観に基づき、関係を着実に発展させてきたと述べた。林外交部長はまた、21日から22日にかけてビリニウスで開催され、リトアニアとウクライナのドローン企業が参加するドローン産業ビジネスフォーラムに台湾のドローン企業19社を率いて参加した。(台湾代表処公式フェイスブックアカウント及び ELTA)

ー軍事・安全保障ー

17日及び18日 リトアニアとスウェーデン、及びドイツとフィンランドを接続する2本の海底ケーブルが切断された。社会民主党のシャカリエネ国防大臣候補は、ロシアが関与していた可能性と過去にバルト海で発生した中国船が絡む事故に言及しつつも、今般の事案については確定的な情報がないため、すぐに明確な答えは出せないと述べた。(ELTA)

20日 カシュウナス国防大臣は、2本の海底ケーブルが切断されたことを受け、その背後に国家が関与しているのであれば EU は制裁を課さなければならないだろうと述べた。ランズベルギス外相は、ケーブルの切断は中国船の仕業である可能性を示唆した。ブドリース国家安全保障担当大統領首席顧問は、リトアニ

アはバルト海におけるインテリジェンス能力とパトロール活動を強化する必要があると訴えた。(BNS 及び ELTA)

25日 午前5時頃、ドイツのライプツィヒ発の貨物機がビリニュス空港近くのリエプルカルニス地区に墜落し、火災が発生。乗員4名のうち操縦士1名が死亡、残りの3名は負傷した。リトアニア警察局長官は事故原因について、テロの可能性も排除しないが、技術トラブルまたは人的トラブルによる可能性が高いと述べた。(LRT)

28日 海底ケーブルが損傷した件で、ロシアのウスチルーガを出港した中国の商業船 Yi Peng3が、160km に渡り意図的に錨を引きづっていた疑いが持たれている。当船の船長がロシアの諜報機関にサボタージュを実施するよう仕向けられた可能性について現在調査が行われている。(LRT)

28日 リトアニアが、米国主導の「グローバルにデジタル化された世界における海底ケーブルの安全保障とレジリエンスに関する共同宣言」に参加した。EU、日本を含む16か国が同宣言に署名している。(ELTA)

28日 カシュウナス国防大臣は、バルト海のインフラを保護するためバルト海警護ミッションを創設するというトウスク・ポーランド首相の提案を支持した。社会民主党のシャカリエネ次期国防大臣候補も、この地域の国々はバルト海において安全保障に関する新しい枠組みが必要であるとのトウスク首相の発言に賛意を示した。(BNS)

28日 リトアニア政府とドイツのラインメタル(Rheinmetall)社は、北部のラドヴィリスキス地区で建設予定の工場のための貸借、及び155mm 弾薬の購入に関する合意書に署名した。(BNS)

28日 リトアニアと米国は、リトアニア軍サイバーディフェンスコマンドの設立を通して、サイバーディフェンスの分野での防衛協力を促進することに合意した。共同でサイバーディフェンス作戦とサイバー脅威分析を行うことが目的。(BNS)

ー経済ー

14日 テルトニカ社の主要株主であるパウクシュティス(Mr. Arvydas Paukštys)氏は、ビリニュスのリエプルカルニス地区のテルトニカ・ハイテクヒルパークの建設を中止すると発表。理由として2027年までに十分な電力量を確保できる見込みがないこと、及び既存の土地利用の目的を商業利用に変更するのに時間を要しすぎたことを挙げた。(パウクシュティス氏 LinkedIn)

15日 シモニーテ首相は、テルトニカ・ハイテクヒルパークの建設中止宣言を受けて、所轄の大臣、ビリニュス市及びテルトニカ社らによる面談の場を設けることを求めた。シモニーテ首相は「ハイテクヒルパークはリトアニアにとって非常に重要な事業であり、障壁を取り除くための解決策が関係当局によって本日議論された」と述べた。(BNS)

18日 リトアニア国家エネルギー規制評議会、バルト海700メガワット洋上風力発電所の第2回入札の再入札を開始した。今回の入

れでは入札者が1企業のみでも入札成立と認められる。(BNS)

19日 スイスの国際経営開発研究所が発表した2024年国際デジタル競争力ランキングにおいて、リトアニアは昨年からの順位を6つ上げ22位にランクインした。リトアニアはバルト三国の中で24位のエストニアを抑え最上位だった。日本は31位。(国際経営開発研究所)

27日 クレイヴィース・エネルギー大臣は、リトアニアでの小型炉導入を含む、既に始動したプロジェクトを後任の大臣が継続することに期待を示した。クレイヴィース大臣とグランホルム米エネルギー長官は、ワシントンでリトアニアの民間核電力プログラムの開発に関する政府間合意書に署名している。(ELTA)

－日・リトアニア関係－

27日 アイスクリームブランド Dadu を生産するリトアニア企業 Vikeda 社とタカナシ乳業が合意書に署名。Vikeda 社はアイスクリームを日本に輸出する最初のリトアニア企業となった。(BNS)

(了)